

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務総務担当 (氏名) 庄司 友彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 04-7131-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,702	△18.1	△137	—	△34	—	△37	—
21年3月期第2四半期	2,077	—	△42	—	△5	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.84	—
21年3月期第2四半期	0.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,435	6,276	74.4	133.84
21年3月期	8,295	6,106	73.6	145.76

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,276百万円 21年3月期 6,106百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,622	△7.2	△191	—	△66	—	△73	—	△1.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 46,956,146株 21年3月期 41,955,346株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 63,078株 21年3月期 62,788株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 44,761,967株 21年3月期第2四半期 34,750,289株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響により、企業の設備投資を中心に、景気低迷に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい経済情勢が続いております。このような経済環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、ゴム事業、スポーツ事業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進め始めておりますが、スポーツ用品事業は前年同四半期並みに推移したものの、全体では設備投資関連の需要減退の影響を受け、前年同四半期比20.6%減の843,646千円となりました。昨年からの様々な取り組みにより、営業及び研究部門を中心に人材の獲得の強化を図り、スポーツ事業における新規事業開始など、積極的に中期経営計画実現の為の取り組みを進めております。その中で、損益面においては、既存部門において販売管理費の圧縮を進め、一定の成果をあげつつあるものの、売上高の減少が想定以上に大きく予想を下回ったこと、また、新規事業開始に伴う費用の影響も含め、営業損失は80,420千円（前年同四半期は営業損失49,453千円）となりました。また、APFグループの協力を得て受取利息等の営業外収益の増加があったものの経常損失は37,375千円（前年同四半期は経常利益40,858千円）、四半期純損失は39,070千円（前年同四半期は四半期純利益60,667千円）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月12日開示）をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減退により当第1四半期に引き続き低調に推移し、型物は主力製品であるガスケット、フィルタープレスが前期下期から引き続き低調に推移しております。その他型物製品、洗浄装置、スポンジボールも低調であったため、売上高は前年同四半期比25.8%減の412,752千円となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は前年同四半期比45.5%減の89,650千円となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移しました。用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品はキャンペーン等の実施により好調に推移したものの、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年同四半期比0.02%減の341,243千円となりました。

（その他の事業）

アクアセラミック事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、8,435,123千円（前連結会計年度末比139,555千円増）となり、流動資産は5,984,376千円（前連結会計年度末比86,096千円増）、固定資産は2,450,746千円（前連結会計年度末比53,458千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比229,643千円減）及び有価証券の購入による増加（前連結会計年度末比472,947千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比41,749千円増）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、2,158,241千円（前連結会計年度末比31,028千円減）となり、流動負債は746,247千円（前連結会計年度末比42,638千円減）、固定負債は1,411,994千円（前連結会計年度末比11,610千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比47,217千円増）及びその他に含めております設備支払手形の減少（前連結会計年度末比47,071千円減）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比18,400千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、退職給付引当金の増加（前連結会計年度末比29,005千円増）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、6,276,881千円（前連結会計年度末比170,586千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株の発行による資本金の増加（前連結会計年度末比100,023千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比100,023千円増）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において減資による欠損填補により、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少しており、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更正債権等」及び「差入保証金」は、それぞれ資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更正債券等」は1,879千円、「差入保証金」は892,096千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結会計期間においても80,420千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,232千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.4%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は5,984,376千円、これに対して、借入金は221,363千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,911	1,586,227
受取手形及び売掛金	※2 1,100,052	※2 1,329,696
有価証券	2,771,725	2,298,777
商品及び製品	236,327	209,132
仕掛品	158,395	180,703
原材料及び貯蔵品	58,654	54,169
未収入金	227,630	231,555
その他	13,916	10,395
貸倒引当金	△2,237	△2,378
流動資産合計	5,984,376	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	※1 50,799	※1 1,802
有形固定資産合計	2,101,694	2,052,697
無形固定資産		
	2,800	2,088
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,174,871	1,174,871
差入保証金	884,053	882,655
その他	862,192	859,841
貸倒引当金	△2,574,866	△2,574,866
投資その他の資産合計	346,251	342,502
固定資産合計	2,450,746	2,397,288
資産合計	8,435,123	8,295,568

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,927	439,709
短期借入金	35,976	45,976
未払法人税等	12,577	20,072
未払費用	64,954	77,771
賞与引当金	69,600	88,000
その他	76,212	117,357
流動負債合計	746,247	788,886
固定負債		
長期借入金	185,387	203,375
退職給付引当金	386,951	357,945
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	30,098	29,506
固定負債合計	1,411,994	1,400,383
負債合計	2,158,241	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,886	3,936,862
資本剰余金	1,000,571	4,679,564
利益剰余金	98,322	△3,643,108
自己株式	△8,627	△8,613
株主資本合計	5,127,152	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,788	△8,114
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	△39,336	△44,589
評価・換算差額等合計	1,149,172	1,141,592
新株予約権	557	—
純資産合計	6,276,881	6,106,297
負債純資産合計	8,435,123	8,295,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,077,551	1,702,533
売上原価	1,539,022	1,284,764
売上総利益	538,529	417,769
販売費及び一般管理費	※1 581,431	※1 555,746
営業損失(△)	△42,902	△137,976
営業外収益		
受取利息	27,934	94,462
受取配当金	1,921	3,260
有価証券売却益	—	33,068
有価証券評価益	88,989	41,098
持分法による投資利益	19,120	—
その他	12,556	3,179
営業外収益合計	150,522	175,069
営業外費用		
支払利息	1,783	3,125
株式交付費	57,690	4,280
訴訟関連費用	47,780	48,446
持分法による投資損失	—	2,671
その他	5,781	12,764
営業外費用合計	113,035	71,287
経常損失(△)	△5,414	△34,195
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	—
特別利益合計	21,500	—
特別損失		
有形固定資産除却損	35	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,050	△34,195
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,390
法人税等合計	3,381	3,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,668	△37,585

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,061,943	843,646
売上原価	816,997	648,836
売上総利益	244,946	194,809
販売費及び一般管理費	*1 294,400	*1 275,230
営業損失(△)	△49,453	△80,420
営業外収益		
受取利息	25,611	48,007
受取配当金	476	266
有価証券売却益	—	21,688
有価証券評価益	88,989	3,846
持分法による投資利益	7,019	—
その他	10,005	1,064
営業外収益合計	132,101	74,872
営業外費用		
支払利息	821	1,537
株式交付費	6,566	—
訴訟関連費用	31,310	22,817
持分法による投資損失	—	83
その他	3,090	7,388
営業外費用合計	41,789	31,827
経常利益又は経常損失(△)	40,858	△37,375
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	—
特別利益合計	21,500	—
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,358	△37,375
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,695
法人税等合計	1,690	1,695
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,667	△39,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,806,230	1,929,258
原材料又は商品の仕入れによる支出	△835,351	△766,010
人件費の支出	△748,431	△647,302
その他の営業支出	△452,532	△410,773
小計	△230,084	105,173
利息及び配当金の受取額	23,264	80,382
利息の支払額	△1,747	△3,094
法人税等の支払額	△11,652	△6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,219	175,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,280,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,663,388	△660,392
有価証券の売却による収入	597,043	448,717
有形固定資産の取得による支出	△118,990	△99,897
投資有価証券の取得による支出	—	△238
貸付けによる支出	—	△200,400
貸付金の回収による収入	655	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,680	△109,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,756	△27,988
株式の発行による収入	1,190,528	195,767
自己株式の取得による支出	△119	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,653	167,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,754	233,684
現金及び現金同等物の期首残高	437,918	1,086,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,672	1,319,911

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結累計期間においても137,976千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,232千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.4%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は5,984,376千円、これに対して、借入金は221,363千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,065,547	300,128	711,875	—	2,077,551	—	2,077,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,065,547	300,128	711,875	—	2,077,551	—	2,077,551
営業利益(又は営業損失(△))	127,011	4,907	85,076	△1,898	215,096	(257,999)	△42,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業 光通信事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	792,831	202,788	706,914	—	1,702,533	—	1,702,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	792,831	202,788	706,914	—	1,702,533	—	1,702,533
営業利益(又は営業損失(△))	20,782	△21,245	83,557	—	83,094	(221,071)	△137,976

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業 光通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- ① 平成21年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする第三者割当の方法による当社第3回新株の発行を決議し、平成21年6月18日付けで新株を発行しております。当該新株の発行により、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円それぞれ増加しております。
- ② 平成21年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成21年8月11日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に、資本準備金及び剰余金の処分を行っております。

これにより、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少し、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

1 会社分割

当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会における委任を受け、平成21年8月3日開催の当社執行役員決議により、平成21年10月1日付けで当社のゴム事業関連部門、スポーツ事業関連部門、ならびに研究開発部門および管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立する3会社である、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。

(1) 会社分割の目的

当社は、創業以来120年の歴史を誇るゴム製造会社ですが、近年、業績が低迷し、赤字を恒常的に計上する経営状態にあります。このため、株主価値の向上が図れていないのが現状であります。この現状は長年にわたる高コスト体質、受身の姿勢などのいわゆる大企業病とでも言うべき社内文化がその原因の1つとなっていると反省するところであります。

この状況を打開し、新しい社内文化を醸成し、利益体質に再建することが、株主の皆様や、資本市場に参加される皆様の信頼を再獲得するために必要なことであると考え、当社中期経営計画に基づき、今回の決定に至っております。大きな単位で、責任所在が不明確、素早い意思決定と行動ができない体質から、会社を3つに分割し、それぞれを独立した企業とし、小単位で、明確に権限委譲された組織を作り上げることで、経営意思をはっきり伝達し、小回りの利く組織運営が可能になると考え、それぞれを分割させることといたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

新設分割計画承認執行役員 平成21年8月3日

新設会社設立登記日(効力発生日) 平成21年10月1日

(注) 本分割は会社法第805条の規定に基づき、当社株主総会の承認を得ることなく行っております。

② 分割方式

当社を分割会社とし、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社および昭和ゴム技術開発株式会社をそれぞれ新設会社とする新設分割であります。

③ 分割により減少する資本金等

当社を分割会社とし、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社および昭和ゴム技術開発株式会社をそれぞれ新設会社とする新設分割であります。

③ 分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金等はありません。

④ 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本分割による当社新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱いに変更はありません。

⑤ 各新設承継会社が承継する権利義務

各新設会社は、平成21年8月3日付新設分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本分割の効力発生日に当社が分割する各事業に属する資産、負債その他これに付随する一切の権利義務を承継しております。

⑥ 債務履行の見込み

当社および各新設会社において本分割後の大幅な資産超過が見込まれること、また、全ての会社において本分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が現在のところ予想されていないことから、本分割後においても、当社および各新設会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

① 分割会社 (平成21年9月30日現在)

(1) 商号	昭和ホールディングス株式会社 (平成21年6月29日商号変更。旧商号 昭和ゴム株式会社)
(2) 事業内容	工業用ゴム製品、食品医療用品、ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
(3) 設立年月日	昭和12年6月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役最高経営責任者 此下 竜矢 代表執行役社長 重田 衛 (平成21年6月29日委員会設置会社への移行に伴い役職変更。)
(6) 資本金	4,036,886千円
(7) 発行済株式総数	46,956,146株
(8) 純資産	6,276,881千円(連結)
(9) 総資産	8,435,123千円(連結)
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	明日香野ホールディングス株式会社 31.94% A. P. F. ホールディングス株式会社 10.64% V Tホールディングス株式会社 1.31%

② 新設会社（平成21年10月1日設立時）

(1) 商号	昭和ゴム株式会社
(2) 事業内容	工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 正 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	658,740千円
(9) 総資産	947,404千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(1) 商号	ショーワスポーツ株式会社
(2) 事業内容	ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八代 醍 雅文 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	750,168千円
(9) 総資産	927,456千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(1) 商号	昭和ゴム技術開発株式会社
(2) 事業内容	練ゴムの製造及び販売、研究開発、生産技術、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井手 景介 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	137,196千円
(9) 総資産	320,260千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(4) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

	事業内容
ゴム事業関連部門	工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
スポーツ事業関連部門	ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
研究開発部門及び管理部門	練ゴムの製造及び販売、研究開発、生産技術、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務

② 分割する部門の経営成績 (平成21年9月30日現在)

単位(千円)

	売上高(a)	連結売上(b)	比率(a/b)
ゴム事業関連部門	995,619	1,702,533	58.5%
スポーツ事業関連部門	533,780	1,702,533	31.4%
研究開発部門及び管理部門	—	1,702,533	—

③ 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成21年9月30日現在)

(ゴム事業関連部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	938,547	流動負債	92,706
固定資産	8,856	固定負債	195,956
合計	947,404	合計	288,663

(スポーツ事業関連部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	925,436	流動負債	93,765
固定資産	2,020	固定負債	83,522
合計	927,456	合計	177,287

(研究開発部門及び管理部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	268,836	流動負債	65,933
固定資産	51,424	固定負債	117,130
合計	320,260	合計	183,063

(5) 会社分割後の当社の状況 (平成21年10月1日時点)

(1) 商号	昭和ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	持株会社としてのグループ戦略立案及び各事業会社の統括管理
(3) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表執行役 此下 竜矢
(5) 資本金	4,036,886千円
(6) 決算期	3月31日

(6) 今後の見通し

本分割は、完全子会社を設立する新設分割であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式の取得

当社は、平成21年10月13日開催の当社執行役会においてTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「TRM」という。)の株式の取得および子会社化することを決議し、株式取得の相手先であります東洋ゴム工業株式会社と基本合意の締結をいたしました。

(1) 株式取得の目的

当社の事業内容の主力分野であるゴムライニングにつきましては、様々な分野のブランド施設を安全に稼働させるには必須な技術であり、化学、食品、医療品、原子力、鉄鋼、水処理、環境設備、鉱山など幅広い産業分野において、ソーダ工業用、化学プラント用、純水装置用、排煙脱硫装置用、淡水化装置用、電力用、耐酸ポンプ用等に活用されております。当社は今年に入ってもゴムライニングに適した新素材の開発を行う等、国内ゴムライニング事業のトップメーカーとして、120年の歴史と数多くの施工実績の中で培われたノウハウと技術力で、お客様へ絶対の安心と品質をご提供することができると自負しております。今後とも国内の安定した市場に加えて、アジア全域で、この分野での展開を図るべく計画しております。

今回当社が株式を取得する予定のTRMは、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社であり、東南アジア向けのゴムライニングを主たる事業としております。当社は既に平成19年の7月からTRMに34%の資本参加をしており、東洋ゴム工業株式会社とも技術面や原材料の供給、営業面等様々な観点から良き協力体制を進めておりますが、東洋ゴム工業株式会社の「事業の選択と集中」という経営方針と、当社の所属する東南アジア各地を拠点とするASIA PARTNERSHIP FUND (以下「APF」という。)グループのサポート体制に加え、今後もプラント開発等が活発に行われることが期待される東南アジアでゴムライニング事業を展開していくといった当社の経営方針の3つが合致し今回の株式取得にいたしました。東洋ゴム工業株式会社とは今後もTRMの株式を10%保有することとなりますので、原材料の供給面や営業支援の分野等で協力体制を維持継続して参ります。

(2) 異動する子会社 (TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.) の概要

- ① 名称 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ② 所在地 Plo 557, jalan Keluli 3, Kawasan Perindustrian, Pasir Gudang, 81700 Pasir Gudang, johor Darul Takzim, Malaysia
- ③ 代表者の役職・氏名 取締役社長 佐藤 峰生
- ④ 事業内容 ゴムライニング/ラバーズリーブの製造・販売
- ⑤ 資本金 17,540千RM (RM=マレーシアリングット)
- ⑥ 設立年月日 1993年8月1日
- ⑦ 大株主及び持株比率 東洋ゴム工業株式会社 65.6%
昭和ホールディングス株式会社 34.4%
- ⑧ 上場会社と当該会社の関係
1. 資本関係
当社は、当該会社に34.4%出資しております。
 2. 人的関係
当社から当該会社に取締役1名が出向しております。
 3. 取引関係
当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況

(単位：RM=マレーシアリングット)

	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
純資産	976,804	13,194,156	14,806,565
総資産	9,338,063	14,538,920	15,445,987
1株当たり純資産	122.10	597.02	698.91
売上高	5,357,007	10,768,541	9,137,189
営業利益	38,658	2,273,381	1,894,485
経常利益又は経常損失(△)	△257,052	2,271,162	2,016,833
当期純利益又は当期純損失(△)	△257,052	2,687,162	1,637,279
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3.21	121.59	74.08
1株当たり配当金	—	—	—

(3) 株式取得の相手先の概要 (平成21年3月31日現在)

① 名称	東洋ゴム工業株式会社	
② 所在地	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中倉 健二	
④ 事業内容	自動車タイヤ、工業用ゴム・プラスチック製品、軟・硬質ウレタン製品、防水シート、自動車部品用防振ゴム、シートクッションの製造・販売	
⑤ 資本金	27,984百万円 (平成21年3月31日現在)	
⑥ 設立年月日	1945年 (昭和20年) 8月1日	
⑦ 純資産	67,299百万円	
⑧ 総資産	225,435百万円	
⑨ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10.82%
	株式会社ブリヂストン	8.72%
	三菱商事株式会社	5.61%
	エイチエスビーシーファンドサービスィズスパークス アセットマネジメントコーポレイテッド	
	ッステートストリートバンクアンドトラスト	4.98%
	カンパニー505103	4.58%
	トヨタ自動車株式会社	4.16%

⑧ 上場会社と当該会社の関係

1. 資本関係

当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

2. 人的関係

当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

3. 取引関係

当社から当該会社へゴム製品の販売を行っております。また、当社は当該会社の関連会社からゴムライニングの施工を受託しております。

4. 関連当事者への当該状況

当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	7,600株 (議決権の数: 7,600個) (所有割合: 34.4%)
② 取得株式数	12,290株 (議決権の数: 12,290個) (取得金額6,097千RM、日本円換算: 157,548千円)
③ 異動後の所有株式数	19,890株 (議決権の数: 19,890個) (所有割合: 90.0%)

(5) 日程

- ① 執行役会決議 平成21年10月13日
- ② 株券引渡期日 平成21年12月3日 (予定)

(6) 今後の見通し

T R Mは、社名をSHOWA RUBBER MALAYSIAと変更を行い当社の連結子会社となりますが、当社連結業績への影響は現在精査中でありますので、精査が終わり次第ご報告いたします。